

らこんて

R A C O N T E R

第87期中間報告書

平成22年4月1日～9月30日

Raconter (ラコンテ) は、フランス語で「語る」「話す」という意味です。



くろかわおんせん
黒川温泉 (熊本県南小国町)

Contents

- | | | | |
|----|--------------------------|-----|----------------------------|
| 01 | ごあいさつ | 09 | ●「スマートグリッド」への
取組み状況について |
| 03 | 事業の状況 | 10 | 環境にやさしい「省エネ快適ライフ」 |
| 04 | 設備の状況 | 11 | 九州電力グループ企業をご紹介します |
| 05 | 四半期連結財務諸表 | 13 | Information |
| 08 | Hot QLine | 裏表紙 | 安全・確実な「配当金」の
お受け取りについて |
| 08 | ●川内原子力発電所
3号機増設計画について | | |



ずっと先まで、明るくしたい。

President's Message

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第87期中間報告書をお手元にお届けするにあたりまして、一言ごあいさつを申し上げます。

業績及び中間配当

わが国の経済情勢につきましては、企業収益に改善がみられるなど緩やかな回復基調が続きましたが、厳しい雇用情勢や円高の影響など先行きの不透明感が強まっております。

このような経済情勢のもと、当上半期の業績につきましては、電気事業において、販売電力量が増加したことなどから、売上高は増収となりましたが、燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことや、特別損失を計上したことなどから、経常利益及び四半期純利益(4～9月累計)は減益となりました。

株主の皆さまへの当期の中間配当につきましては、安定配当の維持の観点から、1株につき30円とさせていただきます。

経営環境

当社グループをとりまく中長期的な経営環境につきましては、世界的なエネルギー需要の増大に伴う資源確保の困難化や地球環境問題の重要性の高まり、少子高齢化の進展、経済の成熟化などが想定されます。

このような状況の中、当社は、昨年3月に策定した「長期経営ビジョン」及び「中期経営方針」(平成21～23年度)のもと、大きな時代の変化に的確に

対応するため、経営の諸課題への取り組みを展開しております。

原子力発電の推進

まず、原子力発電につきましては、2019年度を目標とする川内原子力発電所3号機の開発に向けた手続きを着実に進めており、今後も、地域の皆さまから、より一層のご理解とご協力をいただけるよう、最大限の努力を傾注してまいります。また、昨年12月に開始した玄海原子力発電所3号機におけるプルサーマルにつきましても、着実に実施してまいります。

再生可能エネルギーの開発、導入

次に、再生可能エネルギーにつきましては、当社初の大規模な太陽光発電所であるメガソーラー大牟田発電所が本年11月に運転を開始するなど、積極的な開発・導入を進めております。また、原子力、火力、再生可能エネルギーなど全ての電源の最適な運用を行えるスマートグリッドの検討を進めており、将来において、太陽光発電など出力が不安定な分散型再生可能エネルギーが大量に普及した場合においても、高品質・高信頼度の電力供給を維持できるよう努めてまいります。

省エネの推進

さらに、法人お客さま向け省エネコンサルティングの推進や省エネ効果の高いエコキュートを中心としたオール電化の普及促進、電気自動車の普及へ向けた取り組みなどを通じて、お客さまのエネル

ギー利用の効率化や低炭素社会の実現に貢献してまいります。

安全第一の徹底

事業活動の基本である安全につきましては、当上半期に実施した安全推進・管理体制の強化をはじめ、今後も、労働災害の未然防止に向けた教育・研修の充実など、グループ会社、委託・請負先などと一体となり、安全第一主義を徹底してまいります。

おわりに

当社グループは、CSR(企業の社会的責任)を経営の基本として諸課題に取り組むことによって、持続的な企業価値の向上を図り、株主の皆さまをはじめ事業活動に関わる全ての方々にご満足いただけるよう努めるとともに、地域・社会の発展に貢献してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年11月



代表取締役社長

真部利應

当上半期のわが国経済は、輸出や生産の増加等を背景として企業収益が改善し、設備投資も持ち直しに転ずるなど緩やかな回復基調が続きましたが、厳しい雇用情勢に加え円高や海外経済の減速懸念など上期末にかけて先行きの不透明感が強まりました。

このような経済情勢のもと、当上半期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、燃料費調整の影響などによる料金単価の低下はありましたが、販売電力量が増加したことなどから、売上高（営業収益）は前年同期に比べ1.4%増の7,367億円、経常収益は1.4%増の7,414億円となりました。一方、支出面では、電気事業において、修繕費の減少などはありませんでしたが、販売電力量の増加や燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、経常費用は3.0%増の6,841億円となりました。

以上により、経常利益は15.2%減の572億円となりました。

また、「資産除去債務に関する会計基準」を適用し、特別損失に184億円を計上したことから、四半期純利益（4～9月累計）は48.8%減の218億円となりました。

事業別の業績（内部取引消去前）は、次のとおりとなりました。

電気事業

当上半期の販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、夏季の気温が前年に対し高めに推移したことによる冷房需要の増加など

から、前年同期に比べ4.6%の増加となりました。また、大口産業用需要は、電気・輸送用機械や化学、非鉄金属などの生産が増加したことから、前年同期に比べ7.1%の増加となりました。この結果、当上半期の総販売電力量は、439億3千万kWhとなり、前年同期に比べ5.3%の増加となりました。

当上半期の業績につきましては、売上高は、電灯電力料の増加などにより、前年同期に比べ1.3%増の6,773億円となりました。営業利益は、燃料費の増加などにより、8.5%減の705億円となりました。

エネルギー関連事業

売上高は、発電所補修工事の完成高の減少などにより、前年同期に比べ1.9%減の657億円となりました。営業利益は、減価償却費の減少などにより、43.1%増の12億円となりました。

情報通信事業

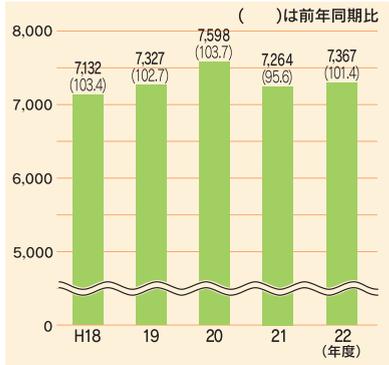
売上高は、情報システム開発やソフトウェア販売の減少などにより、前年同期に比べ6.3%減の410億円、営業利益は7.1%減の22億円となりました。

その他の事業

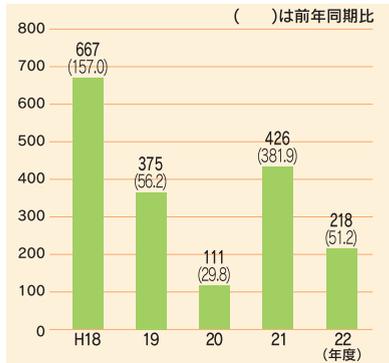
売上高は、不動産販売に係る収入の増加などにより、前年同期に比べ2.3%増の129億円、営業利益は前年同期並みの17億円となりました。

事業の状況

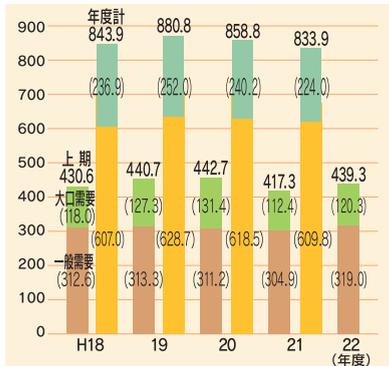
■売上高(営業収益)の推移(4~9月累計) (単位:億円)



■四半期純利益の推移(4~9月累計) (単位:億円)

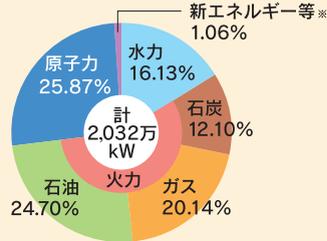


■販売電力量の推移 (単位:億kWh)



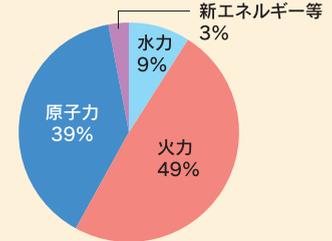
設備の状況

■発電設備(出力)の構成

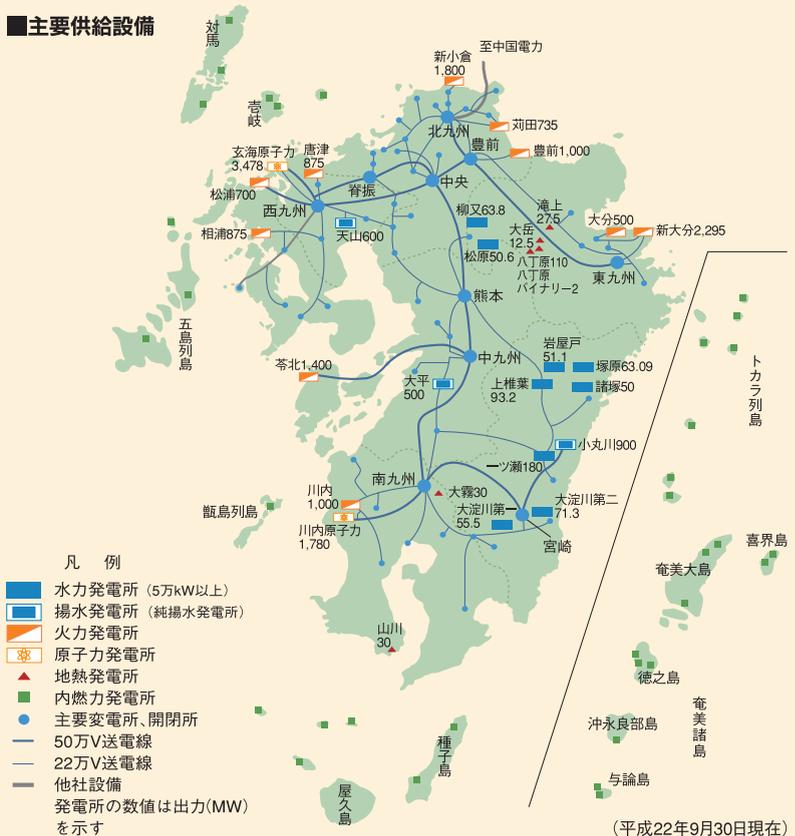


*新エネルギー等には、地熱、太陽光、風力等を含む。

■発電電力量のエネルギー別構成 (参考)



■主要供給設備



科 目	当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成22年9月30日現在	平成22年3月31日現在
資産の部		
固 定 資 産	37,882	37,762
電 気 事 業 固 定 資 産	25,012	24,794
水力発電設備	3,349	3,115
汽力発電設備	2,247	2,333
原子力発電設備	2,656	2,392
内 燃 力 発 電 設 備	211	223
新エネルギー等発電設備	136	145
送 電 設 備	6,509	6,597
変 電 設 備	2,420	2,470
配 電 設 備	6,141	6,157
業 務 設 備	1,265	1,281
その他の電気事業固定資産	74	76
そ の 他 の 固 定 資 産	3,047	3,105
固 定 資 産 仮 勘 定	2,164	2,470
建設仮勘定及び除却仮勘定	2,164	2,470
核 燃 料	2,627	2,696
装 荷 核 燃 料	561	574
加 工 中 等 核 燃 料	2,065	2,122
投 資 そ の 他 の 資 産	5,030	4,695
長期投資	1,289	1,044
使用済燃料再処理等積立金	1,671	1,677
繰 延 税 金 資 産	1,300	1,197
そ の 他	779	786
貸倒引当金(貸方)	△ 10	△ 10
流 動 資 産	3,221	2,779
現金及び預金	826	698
受取手形及び売掛金	1,259	960
た な 卸 資 産	635	638
繰 延 税 金 資 産	184	165
そ の 他	323	327
貸倒引当金(貸方)	△ 8	△ 10
合 計	41,103	40,541

科 目	当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成22年9月30日現在	平成22年3月31日現在
負債及び純資産の部		
固 定 負 債	24,397	24,329
社 債	11,717	12,115
長期借入金	5,093	5,080
退職給付引当金	1,430	1,416
使用済燃料再処理等引当金	3,481	3,507
使用済燃料再処理等準備引当金	204	184
原子力発電施設解体引当金	-	1,649
資産除去債務	2,059	-
繰 延 税 金 負 債	-	-
そ の 他	411	374
流 動 負 債	5,816	5,322
1年以内に期限到来の固定負債	2,773	1,773
短期借入金	1,116	1,118
支払手形及び買掛金	434	479
未 払 税 金	420	419
そ の 他	1,071	1,531
特 別 法 上 の 引 当 金	8	-
濁水準備引当金	8	-
負 債 合 計	30,223	29,651
株 主 資 本	10,624	10,548
資 本 金	2,373	2,373
資 本 剰 余 金	311	311
利 益 剰 余 金	7,961	7,885
自 己 株 式	△ 22	△ 21
評 価 ・ 換 算 差 額 等	87	169
その他有価証券評価差額金	113	163
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 11	18
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 14	△ 12
少 数 株 主 持 分	169	172
純 資 産 合 計	10,880	10,890
合 計	41,103	40,541

四半期連結損益計算書

(単位:億円)

費用の部				収益の部							
科 目	当第2四半期連結累計期間		前第2四半期連結累計期間		科 目	当第2四半期連結累計期間		前第2四半期連結累計期間			
	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで		平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで		
営業費用	6,605	6,438	営業収益	7,367	7,264	電気事業営業費用	6,046	5,891	電気事業営業収益	6,764	6,674
電気事業営業費用	6,046	5,891	その他事業営業収益	603	590	その他事業営業費用	559	547	営業利益	(761)	(825)
その他事業営業費用	559	547	営業外収益	46	50	営業利益	(761)	(825)	営業外費用	235	201
営業利益	(761)	(825)	受取配当金	9	13	支払利息	172	178	受取利息	14	12
営業外費用	235	201	受取利息	14	12	持分法による投資損失	—	—	持分法による投資利益	—	5
支払利息	172	178	持分法による投資利益	—	5	その他	63	22	その他	21	18
持分法による投資損失	—	—	四半期経常収益合計	7,414	7,315	四半期経常費用合計	6,841	6,640	経常利益	572	675
その他	63	22	経常利益	572	675	濁水準備金引当又は取崩し	8	—	濁水準備金引当	8	—
四半期経常費用合計	6,841	6,640	濁水準備金引当	8	—	特別損失	184	—	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	184	—
経常利益	572	675	特別損失	184	—	税金等調整前四半期純利益	379	675	税金等調整前四半期純利益	379	675
濁水準備金引当又は取崩し	8	—	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	184	—	法人税等	160	248	法人税等	238	264
濁水準備金引当	8	—	税金等調整前四半期純利益	379	675	法人税等	238	264	法人税等調整額	△77	△15
特別損失	184	—	法人税等	238	264	少数株主損益調整前四半期純利益	219	—	少数株主利益	—	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	184	—	法人税等調整額	△77	△15	少数株主利益	—	—	四半期純利益	218	426
税金等調整前四半期純利益	379	675	少数株主損益調整前四半期純利益	219	—	四半期純利益	218	426			
法人税等	160	248	少数株主利益	—	—						
法人税等	238	264	四半期純利益	218	426						
法人税等調整額	△77	△15									
少数株主損益調整前四半期純利益	219	—									
少数株主利益	—	—									
四半期純利益	218	426									

四半期連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:億円)

科 目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,326	1,902
税金等調整前四半期純利益	379	675
減価償却費	1,151	1,174
法人税等の支払額	△ 214	△ 31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,603	△ 1,215
固定資産の取得による支出	△ 1,240	△ 1,205
投融資による支出	△ 407	△ 105
投融資の回収による収入	32	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	442	△ 504
社債の発行による収入	697	398
社債の償還による支出	-	△ 400
長期借入れによる収入	438	132
長期借入金の返済による支出	△ 539	△ 381
短期借入金の純増減額	△ 2	△ 106
配当金の支払額	△ 142	△ 142
現金及び現金同等物の増減額	164	181
現金及び現金同等物の期首残高	681	881
現金及び現金同等物の四半期末残高	846	1,062

連結決算対象会社

平成22年9月30日現在

連結子会社 35 社

九州通信ネットワーク(株)
 (株)キューデン・インターナショナル
 大分エル・エヌ・ジー(株)
 北九州エル・エヌ・ジー(株)
 (株)キャピタル・キューデン
 (株)電気ビル
 長島ウインドヒル(株)
 (株)福岡エネルギーサービス
 ニシム電子工業(株)
 (株)キューキ
 西日本プラント工業(株)
 九州高圧コンクリート工業(株)
 九電産業(株)
 九電ビジネスソリューションズ(株)
 (株)アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス
 西日本技術開発(株)
 九電不動産(株)
 九州計装エンジニアリング(株)
 パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド ほか16社

持分法適用会社 31 社

戸畑共同火力(株)
 (株)九電工
 大分共同火力(株)
 (株)キューヘン
 誠新産業(株)
 (株)九建
 エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社
 エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクスパン社 ほか23社



将来を見すえた電力の安定供給への取組みと地球環境問題への対応

川内原子力発電所3号機増設計画についてご説明します。

当社は、エネルギーの長期安定確保及び国が目指す低炭素社会の実現に向けて、原子力の推進、太陽光や風力などの再生可能エネルギーの積極的な導入及び省エネルギーの推進に取り組んでいます。

原子力発電は、燃料調達に長期安定性、運転時にCO₂を排出しないこと、経済性など、エネルギーセキュリティ面、地球温暖化対策面などで総合的に優れていることから、電源の中核として開発を推進しています。

川内原子力発電所3号機については、今後の電力需要の増加への対応を図るとともに、中国、インドなどの経済発展に伴う化石燃料調達の困難化や地球温暖化対策における国の施策を踏まえた低炭素社会の実現に向けて早期開発が必要であることから、平成31年度(2019年度)を目途に開発を予定しています。

当社は、今後とも3号機増設の実現に向けて、地域の皆さまから一層のご理解とご協力をいただくための諸活動に全力をあげて取り組んでいくこととしております。

主要経緯

年月	内容
平成 15.10	増設を検討するための環境調査を開始 (平成20年12月末まで)
21.1	鹿児島県知事、薩摩川内市長に対し、 3号機増設の申入れを実施
22.3	環境影響評価法に基づく手続きが完了
22.5	国主催の第一次公開ヒアリングにおいて 増設計画に関する説明を実施
22.6	薩摩川内市議会において 「3号機増設計画に係る賛成陳情」を採択 薩摩川内市長が3号機増設に同意する旨を表明
22.9	重要電源開発地点指定に向けた申請を実施
22.10	鹿児島県議会において 「3号機増設計画に係る賛成陳情」を採択

■ 川内原子力発電所3号機完成予想図



©日本スペースイメージング(株)の衛星画像を基に作成

■ 3号機増設計画の概要

電気出力/159万kW
原子炉型式/改良型PWR
営業運転開始/平成31年度(目途)

■ 主要工程



将来を見すえた電力の安定供給への取組みと地球環境問題への対応

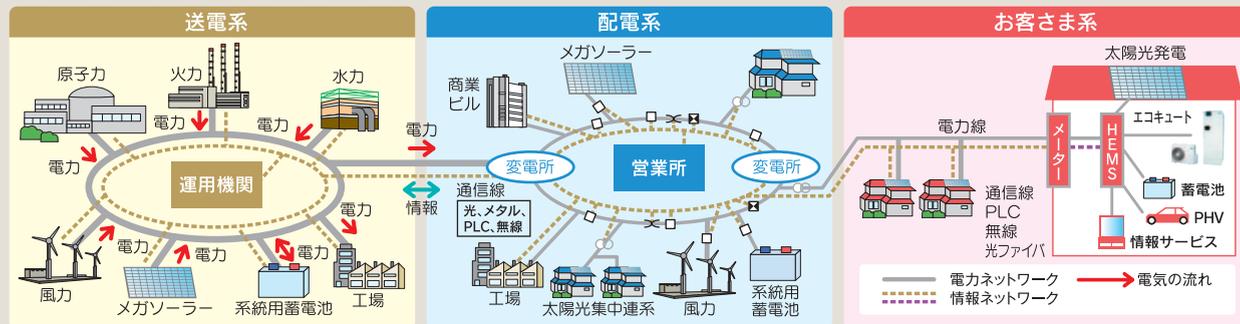
「スマートグリッド」への取組み状況についてご説明します。

お客さまに安定した電気をお届けするためには、需要や供給の変動に迅速に対応し、瞬時に需給のバランスが取れるようなシステムを構築する必要があります。

このため、当社では、将来、太陽光発電など出力が不安定な分散型再生可能エネルギーが大量に普及した場合においても、高品質・高信頼度の電力供給を維持するため、次世代送配電網、いわゆるスマートグリッドに関し、様々な取組みを進めています。

【スマートグリッドのイメージ】

ICT(情報通信技術)を活用し、再生可能エネルギーの大量連系を可能とした次世代送配電網



- PLC: 電力線を通信回線としても利用する技術
- HEMS: 電気機器などの監視及び季節や電気の使用状況に応じて、住宅内の電気を最適制御するシステム
- PHV: コンセントから差込プラグを用いて直接バッテリーに充電できるハイブリッドカー

■具体的な取組み事項

1 離島マイクログリッドシステムの実証事業 (平成21~24年度)

従来の内燃機発電に、太陽光・小型風力の再生可能エネルギーと蓄電池を加えたマイクログリッドシステムを構築し、電力システムの運用・制御面での課題や経済性の検証・評価に関する実証試験を鹿児島県の離島6島で実施しています。



離島マイクログリッドシステム

2 低圧新型電子メーター(ユニットメーター)の計画的導入 (平成21年度~)

平成21年11月より通信機能を持った新型メーターの導入を開始し、遠隔検針システムの実用化に向けた実証試験を実施しています。



ユニットメーター

3 インテリジェントハウスでの研究開発

総合研究所に「インテリジェントハウス」を設置し、電気機器等の監視及び季節や電気の使用状況に応じて、住宅内の電気エネルギーを最適に制御するシステムを開発しています。

環境にやさしい「省エネ快適ライフ」

地球環境問題、資源エネルギー問題への関心や危機意識の急速な高まりを踏まえ、当社ではお客さまにムリなくムダなく電気を上手に使っていただき(省エネルギー)、快適で環境にやさしい生活をお送りいただく「省エネ快適ライフ」をおすすめしています。

エコキュートで省エネ

エコキュートとは

自然エネルギーを利用して環境と家計にやさしいお湯をつくります。

エコキュートは、エアコンと同じ原理で、大気中にある“熱”を利用して、使用する電気エネルギーの3倍以上の熱エネルギーを得ることができる高効率給湯システムです。つまり、省エネで環境にやさしい!といえますね。



環境のことを考えるとエコキュート!

環境にやさしく、オゾン層に影響を与えるフロン冷媒を使用しません。

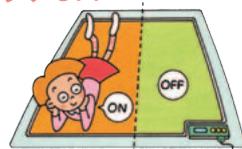
自然界に存在するCO₂を冷媒として有効利用。オゾン層に深刻な影響を与えるフロン冷媒を使用しません。さらに従来のフロン系の冷媒ではできなかった90℃沸き上げを可能にしました。

●オゾン層破壊係数ゼロ ●地球温暖化係数フロンの約 1/1,700

家庭でできる電気の省エネ(電気カーペット編)

■ 人のいない部分は、スイッチOFF

分割して暖める機能が付いている場合は、人のいない部分は暖めないようにしましょう。



■ 断熱マットで効率アップ

フローリングなどの床にじかに敷くと、熱が床に逃げて暖房効率が下がります。

カーペットの下に断熱マットなどを敷いて熱の逃げを防ぎましょう。

あったかグッズで体感温度アップ!



「省エネ快適ライフ」の推進に向けた取組み

「省エネ快適ライフ」推進の一環として、省エネルギー効果の高いエコキュートを中心としたオール電化住宅の普及を目指し、今後も、積極的な推奨活動を展開していきます。

■ エコキュート普及状況



おかげさまで、九州におけるオール電化住宅は、H22.4に60万戸突破!

九州電力グループ企業をご紹介します Vol.8

株式会社キューヘン

株式会社キューヘンは、昭和34年に九州で唯一の変圧器メーカーとして誕生し、時代の要請に応え、変圧器関連機器・電気温水器・エレクトロニクス応用機器など多様化を図りながら、今日まで発展してまいりました。

中でも、「あたたかな湯の香る豊かな暮らし」をコンセプトとした「ユノカ」ブランドのエコキュートや電気温水器は、多くのお客さまにご愛顧を頂いております。

平成21年には創立50周年を迎え、これからも、現代社会に欠かすことのできない“電気”の安定供給において重要な役割を担っているという誇りと、それを支える確かな技術で、常に挑戦し、信頼される企業であり続けるよう努力を重ねてまいります。



良質で安定した電力の供給のために 変圧器関連事業

変圧器とは、発電所でつくられた電気を、工場やビル、家庭などの用途に合わせた電圧に変える機器で、皆さまへ電気をお届けするには必要不可欠なものです。普段はあまり意識されていない機器ですが、電柱の上部、歩道脇など、皆さまの身近な所で活躍しています。



環境調和型トランス
(変圧器塔)



柱上変圧器



発電機車

変圧器は社会インフラを形成する重要な機器であるため、徹底した品質管理の下で製品の出荷を行っています。

さらに、緊急時にも迅速に対応できるフットワークの軽さや確かな技術に裏付けられたメンテナンス力、お客さまに高い評価を頂いております。

(平成14年9月、ISO9001:2000 認証取得)

また、モノづくりを行う会社として、柱上変圧器の修理再生による資源の再利用や環境負荷物質の低減などを通じて、今日の社会では避けては通れない地球環境問題に対し、積極的に取り組んでいます。

(平成17年10月、ISO14001:2004 認証取得)



安心・快適・便利で環境にやさしい オール電化関連事業

あたたかなお湯につかり、一日の疲れを癒やすこと。日本人が一番“ホッ”とする瞬間かもしれません。「ユノカ」のエコキュートや電気温水器は、九州一円で約26万戸のお客さまからご愛顧を頂いております。

また、快適な「調理空間」の演出に欠かせないIHクッキングヒーターも各種ラインアップを取り揃え、オール電化生活の充実に一役買っております。



IHクッキングヒーター



エコキュート



これらの暮らしに密着したオール電化製品を、お客さまに安心して使っていただくため、当社では24時間・365日体制のコールセンターでアフターサービスを行っております。メーカーの社員による直接運営のため、技術的なお問い合わせにもスムーズな対応が可能です。

これまでの技術を活かし、新たな可能性を 新技術開発

現在、スマートグリッド対応機器の開発や生活・環境等の分野における新事業の拡大にも積極的に取り組んでおり、今後も多様化するライフスタイルやニーズに応えるため、更なる技術開発の向上に努めてまいります。

会社概要

名 称	株式会社キューヘン
所 在 地	福津市花見が浜二丁目1番1号(本社工場)
代 表 者	代表取締役社長 花田 寛
資 本 金	2億2,500万円
主 要 株 主	株式会社ダイヘン、九州電力株式会社

- お問い合わせ先 TEL 0940-42-1364
- ホームページアドレス <http://www.kyuhen.jp/>

グループ会社の(株)キューデン・グッドライフに、 新たな事業運営会社がありました！

株式会社 キューデン・グッドライフ福岡浄水

平成22年5月にオープンした「グランガーデン福岡浄水」は、これまでキューデン・グッドライフグループが福岡(福津)、熊本、鹿児島での3か所で培った経験とノウハウを結集し、その総合力をもとに誕生した次世代の都市型シニアマンションです。

満ち足りた毎日を送るための「医・食・住」を基本から考え、お元気なときはもちろん、将来、医療や介護の支援が必要になったときでも「終の棲家」として安心して心豊かに暮らせるよう、充実した施設とスタッフで快適なシニアライフをサポートします。

「心の『絆』を実感していただける家族のような存在でありたい」。それが、わたしたちの願いです。



「グランガーデン福岡浄水」のある浄水エリアは、福岡では屈指の人気を誇る緑豊かで閑静な住宅街。都心部からの交通アクセスも抜群で、ご家族やご友人もお気軽に遊びに来ていただけます。



名 称	グランガーデン福岡浄水 (住宅型有料老人ホーム)
所 在 地	福岡市中央区薬院四丁目13番17号

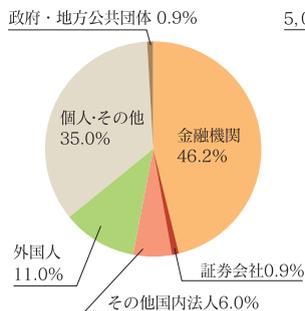
- お問い合わせ先 0120-282-600
- ホームページアドレス <http://www.kyuden-gl.co.jp/>

Information

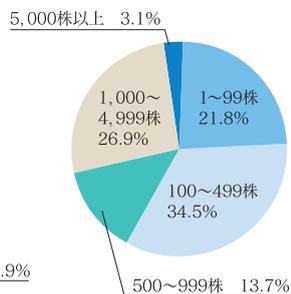
株式の状況

発行可能株式総数10億株
 発行済株式総数4億7,418万3,951株
 株主総数18万2,543名(前期末比較1,674名減)

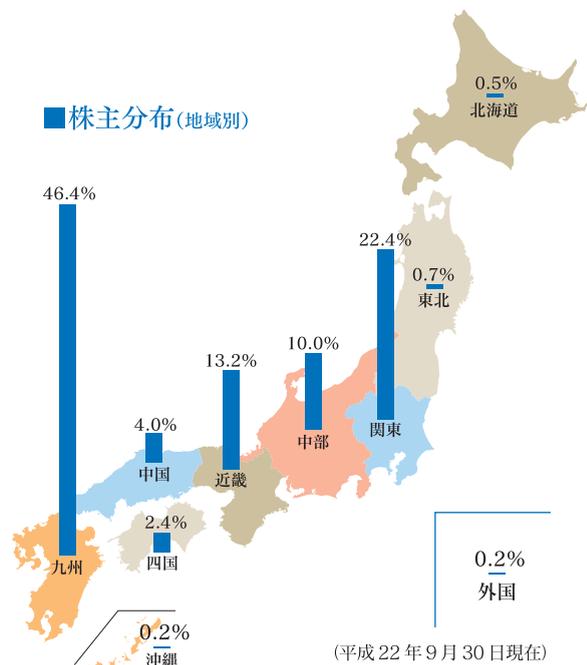
株式分布(所有者別)



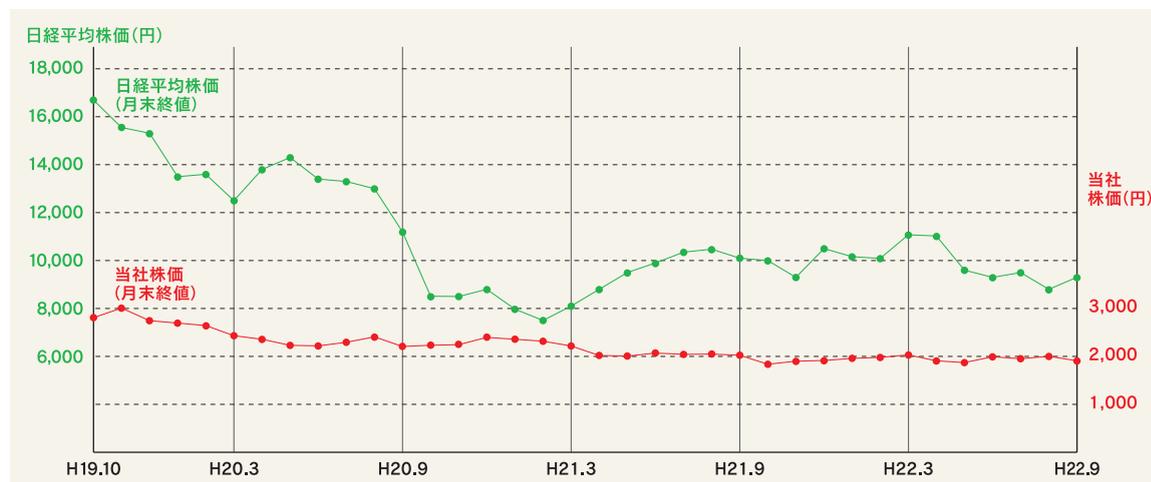
株主分布(所有株数別)



株主分布(地域別)



当社株価と日経平均株価の推移



役員

■取締役及び監査役

代表取締役会長 松尾新吾
代表取締役社長 眞部利應
代表取締役副社長 日名子泰通
代表取締役副社長 段上守
代表取締役副社長 貫正義
代表取締役副社長 深堀慶憲
取締役 平野敏彦
取締役 山元春義
取締役 藤永憲一
取締役 溝辺哲
取締役 諸岡雅俊
取締役 梶原正博
取締役 瓜生道明
取締役 津上賢治
取締役 梨田一海
取締役 鎮西正直
取締役 渡辺顯好
常任監査役 一ノ瀬秋久
監査役 善福勉

監査役 安元伸司
監査役 高石恭輔
監査役 村山紘一
監査役 稗田慶子

■執行役員

常務執行役員 平野敏彦
常務執行役員 山元春義
常務執行役員 藤永憲一
常務執行役員 溝辺哲
常務執行役員 諸岡雅俊
常務執行役員 梶原正博
常務執行役員 瓜生道明
常務執行役員 津上賢治
常務執行役員 梨田一海
常務執行役員 鎮西正直
上席執行役員 松井茂
上席執行役員 荒牧智之
上席執行役員 村島正康
上席執行役員 平田宗充

上席執行役員 大島洋
上席執行役員 山崎正幸
執行役員 荒巻康博
執行役員 中尾正昭
執行役員 中村明
執行役員 野口俊郎
執行役員 内藤富夫
執行役員 松尾武
執行役員 小野丈夫
執行役員 吉迫徹
執行役員 大坪潔晴
執行役員 平野俊明
執行役員 荒木安正
執行役員 荘野尚志
執行役員 葉真寺偉臣
執行役員 佐々木有三
執行役員 坂口盛一
執行役員 津山武雄
執行役員 戸上勝喜

(平成22年9月30日現在)

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
基準日 定時株主総会・期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
(その他必要あるときはあらかじめ公告します。)
公告方法 電子公告により、当社のホームページに掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、福岡市において発行する西日本新聞に掲載して行います。
●ホームページ <http://www.kyuden.co.jp>

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社

会社概要

設立年月日 昭和26年5月1日
資本の額 2,373億486万3,699円
従業員数 12,767名
主要事業所
本店 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
☎(092)761-3031
支店 北九州・福岡・佐賀・長崎・大分・熊本・宮崎・鹿児島
支社 東京

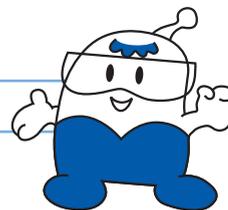
(平成22年9月30日現在)

安全・確実な「配当金」のお受け取りについて

配当金を「**配当金領収証**」とお引換えに郵便局等でお受け取りいただいている株主さまで、配当金のお受け取りをお忘れになっている方はいらっしゃいませんか？

配当金を安全・確実にお受け取りいただくため、**口座振込へのご変更**をお勧めしています。

詳細は、同封のリーフレット「**配当金口座振込サービスのご案内**」（「配当金領収証」で配当金をお受け取りの株主さまのみ同封）をご覧ください。



株式に関する手続きのお問い合わせ

- 配当金受取方法の指定・変更、住所変更、単元未満株(100株未満)の買取・買増請求、相続のお手続きなど

株式を証券会社へお預けの株主さま

お取引の各証券会社

株式を証券会社へ
預けられていない株主さま
(特別口座に株式をお持ちの株主さま)

中央三井信託銀行株式会社
証券代行部(証券代行事務センター)
TEL 0120-78-2031(フリーダイヤル)
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号

- **未受領の配当金のお受け取り** (注) 過去5年以内のものに限ります。
上記の「中央三井信託銀行 証券代行部」へお問い合わせください。

九州電力株式会社

〒810-8720 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号 TEL 092-761-3031(代表)

ホームページアドレス <http://www.kyuden.co.jp>

r100

再生紙を使用しています。大豆油インキを使用しています。

